



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年5月15日

上場会社名 株式会社ペルセウスプロテオミクス 上場取引所 東
コード番号 4882 URL <https://www.ppmx.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 横川 拓哉
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部長 (氏名) 鈴川 信一 (TEL) 03 (6264) 8268
定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2025年6月27日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期の業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年3月期	120	19.9	△826	—	△829	—	△904	—
2024年3月期	100	6.6	△894	—	△879	—	△1,104	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2025年3月期	△63.41	—	△67.6	△47.2	△686.5
2024年3月期	△93.69	—	△59.9	△41.3	△891.1

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年3月期	1,818	1,432	74.4	91.74
2024年3月期	1,693	1,398	78.2	110.94

（参考）自己資本 2025年3月期 1,353百万円 2024年3月期 1,324百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	△719	△75	923	1,667
2024年3月期	△833	△150	63	1,541

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2026年3月期の業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

2026年3月期の業績予想は、合理的な業績予想が困難であるため記載しておりません。なお、当該理由、2026年3月期の費用見積等は添付資料4ページの「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年3月期	14,749,500株	2024年3月期	11,936,400株
2025年3月期	50株	2024年3月期	50株
2025年3月期	14,269,149株	2024年3月期	11,788,174株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当事業年度における世界経済は緩やかな回復を示したものの、中国経済の先行き懸念、ウクライナや中東の情勢等から、不透明な状況が継続しました。国内経済は、一部に足踏みが残るものの緩やかに回復しましたが、物価上昇や米国の今後の政策動向、中東地域をめぐる情勢等の影響に注意が必要な状況が続きました。

当社が属する医薬品業界におきましては、がんや認知症等、世界的に患者数が増えている疾患の治療法の確立が継続的な重要課題になっております。当社におきましては、創薬領域を中心に、積極的な事業展開を図りました。

各領域における成果は次のとおりです。

① 創薬

当社の効率的な抗体取得プラットフォームを活用し、主にがん領域で抗体開発を進めております。カドヘリン3（CDH3）を標的とするPPMX-T002及びPPMX-T004、トランスフェリン受容体1（TfR1）を標的とするPPMX-T003という3つの抗体の開発を進めているほか、これらに続く候補抗体の評価・検討を進めております。

当事業年度には、PPMX-T002及びPPMX-T003の導出を目指しておりましたが、達成できませんでした。できる限り早期の導出に向けて活動を継続いたします。

次世代の創薬につきましては、効率的な抗体取得技術の整備を進めており、当事業年度には当社ファージライブラリを改良したPPMX抗体ライブラリ2の作製に成功いたしました。これを用いて当社のデータベースを整備し、当社が独自に開発を進めているAI創薬により、取得が難しい高難度抗原に対する抗体取得を進めてまいります。

当社のパイプラインの開発状況は次のとおりです。

a. PPMX-T002

PPMX-T002は、がん細胞で多数発現しているCDH3を標的とする抗体に、イットリウム90（90Y）という放射性同位元素（RI）を標識した抗がん剤候補です。がん細胞上の標的に抗体が集積し、90Yが放射線を照射してがん細胞を殺傷する仕組みです。導出先の富士フイルム株式会社（以下「富士フイルム社」）の事業方針の変更により、2022年3月に実施権が返還され、新たな医薬品候補として開発を進めております。富士フイルム社の子会社が米国で行った第Ⅰ相試験においては、本抗体が標的のがん細胞へ集積することが確認されております。当社は、抗腫瘍効果をさらに高める目的でRIを90Yからアクチニウム225（225Ac）へ変更し、動物実験で効果を検証しました。これをもとに放射性医薬品開発会社を中心に導出を目指しております。

b. PPMX-T003

PPMX-T003は、当社のファージライブラリの中から、ICOS法という独自のスクリーニング技術を活用して取得したユニークな完全ヒト抗体です。標的は、細胞内への鉄の取り込みに関与し、増殖が盛んながん細胞に極めて多く発現するTfR1です。本抗体がTfR1に結合すると、がん細胞内では鉄の取り込みが阻害され、それによってがん細胞は増殖が抑制され抗腫瘍効果が得られます。PPMX-T003は、その増殖抑制効果から様々ながんに対する治療効果が期待できると考えられ、鋭意研究開発を進めております。

TfR1は、がん細胞のほかに、赤芽球細胞（赤血球になる前の細胞）にも極めて多く発現しています。このため、まずは赤血球が異常に増える疾患である真性多血症（PV）を対象疾患と定めて第Ⅰ相試験を国内で実施し、2024年6月に終了しました。

なお、この第Ⅰ相試験の結果につきましては、2024年12月に行われた第66回全米血液学会（ASH）年次総会で、被験者都合により中止となった1例を除く5例において12週間の瀉血不要期間が達成されたことや、全6例においてヘマトクリット、ヘモグロビン等の赤血球パラメータで薬効が示唆されたことを報告しました。

本抗体はまた、アグレッシブNK細胞白血病（ANKL）という超希少疾患に対する有効な治療薬となる可能性も見出されており、2022年3月に国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）の「創薬支援推進事業・希少疾病用医薬品指定前実用化支援事業」（以下「本事業」）に採択され、3ヵ年の支援を受けてきました。本事業を受けて開始された医師主導第Ⅰ/Ⅱ相試験（以下「本治験」）は、当事業年度内に終了する計画でしたが、超希少疾患のため予定どおりに被験者登録が進まず、治験調整医師の判断により、治験期間が1年延長されました。

なお、本治験は2025年2月に再び本事業に採択されております。今後の被験者登録を加速するため、本報告提出日現在、治験実施施設を7か所から9か所に増やしております。

このほか、急性骨髄性白血病、悪性リンパ腫等の血液がん及び固形がんに対する治療薬としての作用機序を明確化するため、名古屋大学等と共同で創薬研究を推進しております。

当社は、PPMX-T003の価値最大化に向けて研究開発を進めると共に、早期の導出に向けて活動を継続いたします。

c. PPMX-T004

PPMX-T004は、CDH3を標的とする抗体に薬物を結合した抗体薬物複合体（ADC）です。ADCは、抗体に結合した薬物を細胞内に取り込ませることで、対象のがん細胞を特異的に殺傷することができるため、患者さん自身の免疫機能の状態に関わらず高い臨床効果が期待できます。

当社はPPMX-T004の抗体に結合させる最新の薬物及びリンカー等の最適な組み合わせを見出し、マウスによる

実験でも高い抗腫瘍効果を認めました。これを受けて、現在は予備毒性試験を進めております。薬効と毒性のバランスの最適化は2026年3月期以降となる見込みです。

なお、当社は2024年10月にUBE株式会社とADCに関する共同研究契約を締結し、PPMX-T004のみならず、様々ながん抗原に対するADCの探索研究を進めております。

② 抗体研究支援

抗体研究支援の売上高は、規模の大きい案件の受注や案件数の増加、また、創薬企業ならではの知見を活かしたサービスの提供等により、24,351千円（前事業年度比17.4%増）となり、5期連続で増加しました。なお、新たな抗体研究支援サービスとして、VHH抗体ライブラリを用いた抗体スクリーニング・作製サービスの提供を、2025年5月に開始しております。

③ 抗体・試薬販売

抗体・試薬販売の売上高は96,024千円（前事業年度比20.5%増）となり、順調に進捗しました。2024年11月には、ADCの研究開発に活用するための抗MMAE抗体を発売しました。さらに、別のADC研究開発用抗体として抗Exatecan抗体を、疾患研究用抗体として抗GPR87抗体を、それぞれ2025年4月に発売しております。

また、湧永製薬株式会社と共同で開発しているPTX3迅速計測キットについては、2024年12月末時点で、心血管疾患の一種（非公開）を対象とした体外診断用医薬品としての臨床性能試験が完了し、現在製造販売承認へ向けた準備を進めております。PTX3は、血管炎だけでなく、種々の炎症によっても血中濃度が上がることが知られており、今後多様な炎症性疾患の予後を予測する体外診断用医薬品としての研究開発を進めてまいります。

以上の結果、当事業年度の売上高は120,375千円（前事業年度比19.9%増）となりました。損益につきましては、主にPPMX-T004の開発が計画より遅れていることにより、研究開発費が594,547千円となり、計画よりも減少した結果、営業損失は826,430千円（前事業年度は営業損失894,729千円）となり、損失額が前事業年度に比べ68,299千円減少しました。経常損失は受取利息1,951千円や業務受託料等1,776千円による営業外収益3,727千円の計上、並びに新株予約権の行使による株式の発行に伴う租税公課3,271千円や為替差損2,887千円、及び新株発行費用等966千円による営業外費用7,126千円の計上により、829,829千円（前事業年度は経常損失879,380千円）となり、損失額は前事業年度に比べ49,551千円減少しました。また、当社が保有する固定資産につきまして「固定資産の減損に係る会計基準」に基づく減損損失として72,510千円を特別損失に計上したこと等により、当期純損失は904,800千円（前事業年度は当期純損失1,104,460千円）と前事業年度に比べ199,660千円減少しました。

なお、当社は医薬品事業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ125,027千円増加し、1,818,837千円となりました。主に、新株予約権の行使による株式の発行等により現金及び預金が126,501千円増加したことによるものであります。

（負債）

当事業年度末の負債は、前事業年度末に比べ90,965千円増加し、386,431千円となりました。主に、AMEDの「創薬支援推進事業・希少疾病用医薬品指定前実用化支援事業」への採択により交付された助成金である長期預り金が95,077千円増加したことによるものであります。

（純資産）

当事業年度末の純資産は、前事業年度末に比べ34,061千円増加し、1,432,406千円となりました。主に、新株予約権の行使による株式の発行等により資本金と資本準備金がそれぞれ466,889千円増加した一方、当期純損失904,800千円の計上により利益剰余金が減少したことによるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ126,501千円増加し、1,667,921千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、719,485千円の支出となりました。主に、AMEDからの助成金である長期預り金等によるキャッシュ・フローの増加があった一方、税引前当期純損失902,340千円の計上等による減少があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、75,157千円の支出となりました。研究開発用の有形固定資産の取得による支出75,157千円による減少があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、923,381千円の収入となりました。主に新株予約権の行使による株式の発行による収入932,269千円等によるものであります。

（4）今後の見通し

PPMX-T002及びPPMX-T003の早期導出に向けて活動を継続いたしますが、当該導出による一時金等の金額が確定しておりません。2026年3月期の業績予想につきましては、現時点で当該導出が2026年3月期の売上高・事業費用に及ぼす影響についての合理的な予測が困難であるため、記載しておりません。業績見通しが判明した場合には、速やかにお知らせします。

一方、費用面につきましては、以下を見込んでおります。

販売費及び一般管理費は984百万円を見込んでおります。このうち研究開発費としてPPMX-T003の医師主導第I/II相試験の実施等により660百万円を、その他の管理費として323百万円を、それぞれ見込んでおります。

（5）継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、日本基準及び国際会計基準による並行開示の負担等を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,541,419	1,667,921
売掛金	13,660	22,214
製品	1,308	1,539
貯蔵品	3,098	3,774
前渡金	3,086	3,104
前払費用	5,475	11,474
未収消費税等	70,150	50,299
その他	12,747	15,646
流動資産合計	1,650,947	1,775,974
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,281	1,281
減価償却累計額	△1,281	△1,281
建物（純額）	0	0
工具、器具及び備品	91,921	89,397
減価償却累計額	△91,920	△89,397
工具、器具及び備品（純額）	0	0
有形固定資産合計	0	0
無形固定資産		
その他	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
長期前払費用	0	—
差入保証金	42,862	42,862
投資その他の資産合計	42,862	42,862
固定資産合計	42,862	42,862
資産合計	1,693,810	1,818,837

（単位：千円）

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	53,465	61,012
未払費用	57,486	41,607
未払法人税等	13,079	18,273
預り金	4,946	3,973
流動負債合計	128,978	124,866
固定負債		
長期預り金	166,487	261,564
固定負債合計	166,487	261,564
負債合計	295,465	386,431
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,971,019	2,437,908
資本剰余金		
資本準備金	2,256,908	2,723,798
資本剰余金合計	2,256,908	2,723,798
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△2,903,700	△3,808,501
利益剰余金合計	△2,903,700	△3,808,501
自己株式	△21	△21
株主資本合計	1,324,205	1,353,183
新株予約権	74,139	79,223
純資産合計	1,398,344	1,432,406
負債純資産合計	1,693,810	1,818,837

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	当事業年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
売上高	100,402	120,375
売上原価	12,717	16,324
売上総利益	87,685	104,051
販売費及び一般管理費	982,415	930,481
営業損失（△）	△894,729	△826,430
営業外収益		
受取利息	46	1,951
業務受託料	4,136	1,772
為替差益	16,924	—
その他	3	3
営業外収益合計	21,111	3,727
営業外費用		
為替差損	—	2,887
新株予約権発行費	5,528	—
新株発行費	—	961
租税公課	222	3,271
その他	11	5
営業外費用合計	5,762	7,126
経常損失（△）	△879,380	△829,829
特別利益		
固定資産売却益	138	—
特別利益合計	138	—
特別損失		
本社移転費用	69,403	—
減損損失	153,887	72,510
特別損失合計	223,290	72,510
税引前当期純損失（△）	△1,102,533	△902,340
法人税、住民税及び事業税	1,927	2,460
法人税等合計	1,927	2,460
当期純損失（△）	△1,104,460	△904,800

売上原価明細書

		前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
区分	注記 番号	金額（千円）	構成比 （%）	金額（千円）	構成比 （%）
I. 材料費	※	7,673	58.8	10,231	61.8
II. 労務費		3,510	26.9	4,020	24.3
III. 経費		1,858	14.3	2,302	13.9
当期総製造費用		13,042	100.0	16,554	100.0
製品期首棚卸高		983		1,308	
合計		14,026		17,863	
製品期末棚卸高		1,308		1,539	
売上原価		12,717		16,324	

（注）※ 主な内容は次のとおりであります。

項目	前事業年度（千円）	当事業年度（千円）
賃借料	529	516
支払手数料	715	1,098

（原価計算の方法）

当社の原価計算は、個別原価計算であります。

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金
				繰越利益剰余金
当期首残高	1,939,252	2,225,142	2,225,142	△1,799,240
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）	31,766	31,766	31,766	
当期純損失（△）				△1,104,460
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	31,766	31,766	31,766	△1,104,460
当期末残高	1,971,019	2,256,908	2,256,908	△2,903,700

	株主資本			新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
	利益剰余金合計				
当期首残高	△1, 799, 240	△20	2, 365, 134	31, 411	2, 396, 545
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）			63, 532		63, 532
当期純損失（△）	△1, 104, 460		△1, 104, 460		△1, 104, 460
自己株式の取得		△1	△1		△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				42, 727	42, 727
当期変動額合計	△1, 104, 460	△1	△1, 040, 928	42, 727	△998, 200
当期末残高	△2, 903, 700	△21	1, 324, 205	74, 139	1, 398, 344

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金
				繰越利益剰余金
当期首残高	1,971,019	2,256,908	2,256,908	△2,903,700
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）	466,889	466,889	466,889	
当期純損失（△）				△904,800
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	466,889	466,889	466,889	△904,800
当期末残高	2,437,908	2,723,798	2,723,798	△3,808,501

	株主資本			新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
	利益剰余金合計				
当期首残高	△2,903,700	△21	1,324,205	74,139	1,398,344
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）			933,778		933,778
当期純損失（△）	△904,800		△904,800		△904,800
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				5,083	5,083
当期変動額合計	△904,800		28,977	5,083	34,061
当期末残高	△3,808,501	△21	1,353,183	79,223	1,432,406

（４）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日）	当事業年度 （自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失（△）	△1,102,533	△902,340
減価償却費	3,497	2,846
減損損失	153,887	72,510
受取利息	△46	△1,951
株式交付費	5,750	4,233
株式報酬費用	41,219	6,592
売上債権の増減額（△は増加）	△3,847	△8,554
棚卸資産の増減額（△は増加）	△1,229	△906
前渡金の増減額（△は増加）	4,963	△17
未払金の増減額（△は減少）	1,217	8,171
長期預り金の増減額（△は減少）	107,500	95,077
その他	△42,398	4,819
小計	△832,018	△719,517
利息の受取額	45	1,952
法人税等の支払額	△1,927	△1,927
法人税等の還付額	1	6
営業活動によるキャッシュ・フロー	△833,898	△719,485
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△142,998	△75,157
無形固定資産の取得による支出	△15,973	—
長期前払費用の取得による支出	△167	—
差入保証金の回収による収入	8,796	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△150,343	△75,157
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による支出	△96	△4,359
新株予約権の行使による株式の発行による収入	63,475	932,269
新株予約権の発行による収入	566	—
新株予約権の発行による支出	—	△4,528
自己株式の取得による支出	△1	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	63,943	923,381
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,783	△2,237
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△903,514	126,501
現金及び現金同等物の期首残高	2,444,934	1,541,419
現金及び現金同等物の期末残高	1,541,419	1,667,921

（５）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

当社の事業セグメントは、医薬品事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

（１株当たり情報）

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	110.94円	91.74円
1株当たり当期純損失（△）	△93.69円	△63.41円

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純損失（△）（千円）	△1,104,460	△904,800
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純損失（△）（千円）	△1,104,460	△904,800
普通株式の期中平均株式数（株）	11,788,174	14,269,149
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権5種類（新株予約権の数 普通株式3,537,100株）。	新株予約権4種類（新株予約権の数 普通株式716,000株）。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。